

「高知県営業時間短縮要請対応臨時給付金」に関する よくあるお問い合わせ

R3. 2. 26 時点

Q 1 給付金給付の要件は？

以下のとおりとなっています。

- ①資本金の額又は出資の総額が 10 億円未満 (※) の中堅企業、中小企業、小規模事業者、フリーランスを含む個人事業者であること
 - ②営業時間短縮の要請（令和 2 年 12 月 16 日～令和 3 年 1 月 11 日（27 日間））に伴い、営業時間を短縮した飲食店等と直接・間接の取引があること、又は営業時間短縮要請等に伴う外出・移動の自粛により直接的・間接的な影響を受けたこと
 - ③令和 2 年 12 月の事業収入（売上）が、前年同月比で 30%以上減少していること
 - ④営業時間短縮の要請の対象事業者ではないこと
 - ⑤暴力団員等に該当しないこと
- (※) 資本金の額又は出資の総額が定められていない場合は、常時使用する従業員の数が 2,000 人以下であること

Q 2 給付対象はどういった業種になるか？

様々なケースが想定されることから業種は特定していませんが、以下の事業者を想定しています。

【営業時間を短縮した飲食店等と直接・間接の取引があるケース】

- ・食材やお酒、おしぼりなどを飲食店に納入している事業者
- ・農林水産分野の事業者 など

【外出・移動の自粛により直接的・間接的な影響を受けたケース】

- ・昼営業の飲食店
- ・タクシー、運転代行業
- ・旅館、ホテル
- ・観光施設を運営している事業者
- ・土産物屋 など

このほか、想定される事業者の具体例については、別紙 1「対象となる事業者の具体例」をご確認ください。

Q3 給付金はいつ頃給付されるのか？

申請書類に不備等がない場合、通常、受付から2週間程度で給付します。最短で2月下旬頃から給付を開始する予定です。

Q4 申請書類はどこで入手できるのか？

県経営支援課 HP からダウンロード及び下記の場所で入手できます。

- ① 県庁本庁舎 1階ロビー 終日（土日、祝日含む）
- ② 県合同庁舎及び県税事務所 8:30～17:15（平日のみ）
- ③ 市町村役場 8:30～17:15（平日のみ）

ただし、いずれの場所でも窓口での相談対応は実施していませんので、お問い合わせはコールセンター（088-823-9875）までご連絡ください。

Q5 ホームページを見られない人に申請書類を郵送してくれるのか？

申し訳ありませんが、郵送は対応しておりません。

Q4に記載の方法で入手をお願いします。

Q6 申請に必要な書類は何か？

必要な書類は、以下のとおりです。

- ①（様式1）申請書
- ②（様式2）該当要件申告書
- ③（様式3）売上減少等の証明申請書（認定経営革新等支援機関等の証明が必要）
- ④（様式4）誓約書
- ⑤ 振込先口座と口座名義が分かる通帳等（写し）
- ⑥ 住所が確認できる本人（法人の場合は法人代表者）確認書類（写し）
- ⑦ 法令等が求める営業に必要な許可等を取得のうえ、事業を運営していることが分かる書類（写し）（許可等が必要な業種の事業者に限る）

※ただし、⑥、⑦については、国の持続化給付金の「給付通知書」の提出をもってこれに代えることができます。

Q7 どのような方法で申請できるのか？

郵送又は県 HP の申請フォームからの電子申請となります。

郵送の際は、簡易書留や特定記録など、必ず追跡できる方法で送付してください。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、持参による受付は行っておりません。

Q8 (様式3) 売上減少等の証明申請書の書き方がわからない。

令和2年12月の事業収入が前年同月比で30%減少していることなどを、認定経営革新等支援機関等に証明していただく様式です。

申請者は様式の枠囲み部分を記入し、根拠資料を添付して認定経営革新等支援機関等に証明を求めてください。

なお、認定経営革新等支援機関等に提出した根拠資料は、県への申請時に提出する必要はありません。

Q9 「認定経営革新等支援機関」とはどのような機関を指すのか？

中小企業等経営強化法第32条第1項に基づき認定された機関で、商工会、商工会議所、金融機関（四国銀行、高知銀行、幡多信用金庫、商工組合中央金庫）、税理士事務所、中小企業診断士事務所などになります。

なお、個々の機関が認定を受けているかどうかは、中小企業庁ホームページ、金融庁ホームページでご確認いただけます。

Q10 「認定経営革新等支援機関」以外では、どのような機関等で売上減少等の証明を受けられるか？

次に掲げる機関等で売上減少等の証明を受けられます。

- ・高知信用金庫
- ・土佐信用組合
- ・宿毛商銀信用組合
- ・信用組合広島商銀
- ・四国内の税理士、税理士法人（※1）
- ・高知県内の公認会計士（※1）
- ・高知県内の中小企業診断士（※1）
- ・高知県内の行政書士、行政書士法人（※1）
- ・高知県内の農業協同組合（※2）
- ・高知県内の漁業協同組合（※2）

（※1）認定経営革新等支援機関の登録者以外を含みます。

（※2）県内の農業協同組合及び漁業協同組合に全て出荷している農業者及び漁業者の方については、県内の農業協同組合及び漁業協同組合で売上減少等の証明を受けることができます。それ以外の農業者及び漁業者の方については、最寄りの県農業振興センターや県漁業指導所にご相談ください。

Q11 令和2年12月の事業収入を前々年（平成30年）で比較するのは、どういった場合になるか？

前年の事業収入が通常時に比べて大きく減少していたなど、特殊な事情がある場合は前々年比を選択することができます。

前々年比を選択される場合は、その理由を（様式3）売上減少等の証明書中「前々年を選択した場合はその特殊事情」欄に記載してください。ただし、その理由が不適切と判断した場合は、個別に確認を行います。

（特殊事情例）

- ・前年に罹災したことにより、12月の事業収入が通常時に比べて大きく減少していたため。
- ・前年に施設改修工事等によって営業を停止しており、12月の事業収入が通常時に比べて大きく減少していたため。

Q12 売上減少の考え方について、県内外に店舗を有している事業者の場合、県外店舗の売上高を含めるのか？

今回の給付金は、県内で事業活動を行っている事業者の皆さまへの支援策であることから、県外店舗の売上高は含めません。

Q13 売上減少の考え方について、県内外に取引先を持つ事業者の場合、県内の取引先との売上高のみで判断するのか？

早急な給付を行うために、県内外の売上高の仕分けを求めることは現実的ではないことから、全体の売上高で判断させていただきます。そのうえで、本県における営業時間の短縮要請によって少なからず影響があり、事業収入が30%以上減少したのであれば、給付の対象となります。

Q14 昼営業の飲食店を営んでいるが、営業時間短縮要請協力金は対象とならなかった。今回の給付金も対象とならないのか？

営業時間短縮要請や外出自粛の影響を受け、令和2年12月の事業収入が前年同期比で30%以上減少している場合は、対象となります。

※本給付金において、営業時間短縮要請の対象事業者は給付対象から除いていますが、要請の対象ではない昼営業の飲食店は対象となります。

Q15 20時以降も営業している居酒屋を営んでいるが、営業時間短縮の要請期間中は通常どおり営業したため、高知県営業時間短縮要請協力金を受給していない。この場合、申請は可能か？

今回の給付金は、協力金の受給の有無にかかわらず、営業時間短縮要請の対象事業者は除くこととしておりますので、申請できません。

Q16 高知県営業時間短縮要請協力金は店舗（事業所）ごとに給付していたが、今回も店舗（事業所）ごとの給付となるのか？

店舗（事業所）ごとではなく、事業者単位の給付となります。

Q17 同一法人で複数の事業を営んでおり、その一部で夜営業の飲食店を営んでいることから、高知県営業時間短縮要請協力金を受給している。一方、別事業として観光施設を運営しており、外出・移動の自粛の影響を受けて売上が30%以上減少した。この場合、申請は可能か？

対象外要件となる「営業時間短縮要請の対象事業者」であるかどうかは、店舗単位ではなく事業者単位で判断しますので、当該法人が夜営業の飲食店等を営んでいるのであれば、申請できません。

Q18 業績悪化を受け、今年に入って経営している会社が倒産した。なお、令和2年12月の売上高は対前年同月比で30%以上減少している。この場合、申請は可能か？

誓約書において、「今後も事業を継続する」ことを誓約したうえで申請していただく必要があることから、申請できません。

※既に倒産している又は破産手続き中である場合など、今後事業を継続する意思がない事業者は対象外となります。

Q19 認定経営革新等支援機関等に（様式3）売上減少等の証明書の証明を依頼する場合、どのような書類を提出したらよいか？

令和2年12月と令和元年12月（特殊事情がある場合は平成30年12月）の売上高を確認できる確定申告書等を提出してください。

設立後決算期や申告時期を迎えていない場合など、該当の確定申告書等がない場合は、他に確認できる資料を提出してください。

なお、詳細は別紙2「事業形態別 令和2年12月分（特殊事情がある場合は平成30年12月）売上高の確認方法について」をご確認ください。

Q20 令和2年に創業した事業者は対象とならないのか？（令和元年12月の売上が存在せず、売上の比較ができない。）

創業特例を適用することで、対象となり得ます。

なお、詳細は別紙3「創業特例について」をご確認ください。

Q21 令和3年1月に入り、親族に事業を承継した。なお、令和2年12月の売上は営業時間の短縮要請や外出・移動の自粛の影響を受けて対前年比で30%以上減少している。この場合、申請は可能か。

事業承継に関する特例を適用することで、対象となり得ます。

なお、詳細は別紙4「個人事業者の事業承継の取扱いについて」をご確認ください。

Q22 本給付金における事業収入（売上）の定義は？

確定申告書類において事業収入として計上するものを指します。不動産収入や給与収入、雑所得等は含みません。

Q23 任意団体も給付対象となるか？

収益事業により事業収入を得ており、税務申告を行っている場合は対象となり得ます。税務申告を行っていない場合は給付対象とはなりません。

Q24 任意団体の取扱いは、法人と個人事業者のどちらになるか？

法人番号の指定を受けている場合、法人とみなします。法人番号の指定を受けていない場合、団体の代表者を個人事業者とみなします。